

7. 市民のための市役所 ①行政サービスの充実

評価者	秘書広報局長 中西 章		
令和5年度 実行宣言			
政策調整秘書業務の円滑な推進と、市民に信頼・信用される市政を確立するための危機管理に対する迅速な対応に努めます。			
↓			
令和5年度 評価	☆評価		☆☆☆☆
二役部長会議では、年間を通じて横断的・効率的な会議の運用を行うことができました。また、二役のスケジュール管理では、効率的な運用を行うことで、各種団体や部局等の依頼に対応しました。 危機管理事案の対応に関しては、情報の一元管理による二役への報告体制を構築し、市民等への影響の拡大防止を重点に早期に事態収束に向けた対応を行いました。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
政策調整秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、危機管理事案に対し迅速な対応により、早期の事態収拾を図ります。			

評価者	企画振興部長 藤木 洋司		
令和5年度 実行宣言			
・オンライン申請ができる行政手続きの範囲拡大に取り組むとともに、クレジットカード決済機能等も導入しさらなる充実を図ります。また、導入した遠隔窓口システムの活用状況等を検証し、本庁と地域振興局の業務内容や分担、職員配置の見直しなどに取り組み、市民目線に立ったサービスの向上に繋がります。 ・総合計画等評価委員会からの中間報告を全庁で共有するとともに、PDCAサイクルを効果的・効率的に回しながら次期総合計画の策定に着手します。 ・生成AI技術を、セキュリティ等のリスクを考慮した活用を検討し、事務事業の効率化や事務の軽減につなげます。			
↓			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆☆☆
・オンライン申請総合窓口「ちゃちゃっと手続き」の申請可能な手続きを151(前年93)に拡大するとともに、住民票や税証明書の郵送発行や公共施設利用料の支払いにクレジットカード決済を導入することで、市民の便利性を向上させました。また、「遠隔窓口システム」の利用拡大について検討を行い、地域振興局の税務業務と職員配置の見直しに繋がりました。 ・次期総合計画に向けた課題等の抽出のため市民意識調査を実施するとともに、外部有識者からなる総合計画等評価委員会を2度開催し、令和2年度から4年度の中間報告をまとめ、次期総合計画策定に向けた準備を整えました。 ・生成AIを試験導入し効果や安全性等の検証を行い、ガイドラインを定めた上で令和6年4月より業務上での使用をスタートしました。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
・新たな総合計画を、スケジュールどおりに着実に進め策定をしていきます。 ・市民の利便性向上のため、「オンライン申請」、「書かない窓口」、「遠隔窓口システム」などの更なる拡大や活用を行います。また、市民との接点となるこれらの取組と、その後の内部事務処理業務等が誤りなく効率的に行えるよう、全体業務フローの最適化について検討していきます。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

評価者	地域振興担当理事 蒲原 智之		
令和5年度 実行宣言			
地域振興局の業務やあり方に関する課題について関係部局とともに検討し、職員体制や業務の見直しなど、地域や行政の新たな課題に対応できる組織や業務のあり方について方向性を定めます。また、三雲管内と飯南管内に「福祉まるごと相談室」の設置に向けて関係部署と協議を進めます。			
			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆
住民福祉の向上のため、三雲地域振興局と飯南地域振興局に「福祉まるごと相談室」を設置しました。また、各振興局の税務業務を本庁税務部門に集約しました。 出張所については、飯南・飯高・嬉野管内の一部を廃止し、川俣・波瀬・中郷の各郵便局で住民票などの証明書の発行や行政手続きの取扱いを委託しました。			
			
令和6年度 実行宣言			
各住民自治協議会と協働し、運営、課題解決、情報共有、活動支援の更なる充実を図ります。また、令和5年度の地域振興局管内の一部の出張所の廃止に伴い、より一層地域の支援に努め、「福祉まるごと相談室」と連携して地域が抱える課題を明らかにし、地域住民への支援を図ります。			

評価者	総務部長 池田 肇		
令和5年度 実行宣言			
多様な市民ニーズに配慮し、分かりやすく利用しやすい施設の環境づくりに努めます。			
			
令和5年度 評価			☆☆☆☆
照明器具のLED化、安全・安心カメラの増設、太陽光パネル及び蓄電池設備を設置し、災害時に省電力で業務を効率的に行うとともに、「松阪市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく取組を進めました。			
			
令和6年度 実行宣言			
社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる環境づくりに努めます。			

評価者	環境生活部 武田 誉利子		
令和5年度 実行宣言			
従来の出張申請会を実施するとともに個別訪問による申請を実施し、令和4年度の出張申請回数88回に対し、令和5年度においては150回以上開催することを目標にします。 令和5年度末におけるマイナンバーカード交付率75%以上をめざします。			
			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆☆
出張申請回数は、令和4年度の88回に対して、令和5年度195回開催し、目標の150回を大きく上回りました。個別訪問、従来の出張申請に加え、はるでの乳幼児の健康診断でも出張申請会を行うなどした結果、令和5年度末のマイナンバーカード交付率は80.60%に達しました。			
			
令和6年度 実行宣言			
個別訪問による申請や若年層にも目を向けて出張申請会を実施します。令和5年度の出張申請回数195回に対し、令和6年度においては令和5年度実績以上開催することを目標にします。 令和6年度末におけるマイナンバーカード交付率83%以上をめざします。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

評価者	建設部 松本 尚久		
令和5年度 実行宣言			
事業執行に当たっては、社会の状況や所属課のニーズを的確に反映し、スケジュール調整や施工状況の情報共有など所属課と連携を密にし、安全かつ適正な工事監理により工期内の完了に努めます。			
↓			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆
「篠田山斎場大規模改修工事」、「徳和小学校、中川小学校校舎外壁・サッシ改修工事(第2期)」、また、ゼロカーボンに向けた「本庁舎照明LED化工事」などの発注及び、「松阪市立嬉野中学校校舎大規模改造工事(第3期)及び監理業務委託」、本庁舎本館などの4施設における「太陽光発電設備設置工事及び監理業務委託」などの繰越事業を含め、『工事65件 約23億円、委託業務19件 約4,400万円』について、おおむね工期内に完了することができました。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
引き続き、事業執行に当たっては、社会の状況や所属課のニーズを的確に反映するとともに、専門家としてのアドバイスを加え、スケジュール調整や施工状況の情報共有など所属課と連携を密にし、安全かつ適正な工事監理により工期内の完了に努めます。			

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	マイナンバーカード交付率				目標種別 ↑
	評価者	環境生活部 武田 誉利子				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	25.0 %	44.0 %	47.0 %	50.0 %
	実 績	20.8 %	35.8 %	49.7 %	68.0 %	80.6 %
	評 価	—	S	S	S	S
	今後の方針	啓発、出張申請等により更なる交付率の上積みをめざします。				
数値目標 ②	項 目	電子申請できる手続きの種類				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	20 種類	20 種類	20 種類	20 種類
	実 績	9 種類	10 種類	28 種類	93 種類	151 種類
	評 価	—	E	S	S	S
	今後の方針	市役所に行かなくても様々な手続きができるよう、オンライン申請(電子申請)の拡大と利便性の向上に取り組みます。				
数値目標 ③	項 目	職員提案制度により部局の検討に至った提案(累計)				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	5 提案	10 提案	15 提案	20 提案
	実 績	—	10 提案	15 提案	23 提案	29 提案
	評 価	—	S	S	S	S
	今後の方針	職員から積極的に多様なアイデアが提案されるような環境の醸成に努め、優れた提案が市民サービスの向上に一つでも多く生かされるよう取組を進めます。				

関係所属
秘書課、経営企画課、情報システム課、市政改革課、嬉野地域振興局、三雲地域振興局、飯南地域振興局、飯高地域振興局、総務課、財務課、職員課、戸籍住民課、宮緒課

7. 市民のための市役所 ②確かな行政サービスの提供

評価者	企画振興部長 藤木 洋司		
令和5年度 実行宣言			
・庁内ネットワークと各種システムを継続的・安定的かつ安全に稼働させ、様々な住民サービスを途切れなく提供します。			
令和5年度 評価			☆評価
			☆☆☆☆
・庁内ネットワーク基盤及び各種システムを、トラブルや事故なく安定的に管理運営し、住民サービス提供を途切れることなく行うことができました。また、新たな庁内ネットワークへの切替作業もトラブルなく完了することができました。			
令和6年度 実行宣言			
・庁内ネットワーク基盤と各種システムを継続的・安定的かつ安全に稼働させ、様々な住民サービスを途切れなく提供いたします。また、住民サービスの基幹となる住民情報システム等の標準化・共通化対応を確実に進めます。			

評価者	総務部長部長 池田 肇		
令和5年度 実行宣言			
職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した魅力ある職場環境づくりに取り組み、活動意欲、知識やスキルのある人材の育成と確保に努めます。			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆
障がい者雇用率は2.74%(前年度2.60%)で、昨年度に引き続き法定雇用率を達成できました。採用面では、新たに課題発見型インターンシップ制度を導入し、会計年度任用職員としての任用により公務員の魅力向上に努めました。			
令和6年度 実行宣言			
職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革に取り組むことで魅力ある職場環境づくりをめざします。また職員一人ひとりが仕事への意欲・能力を向上させ、行政課題の解決を図る人材の育成と確保に努めます。			

評価者	会計管理者 榊原 典子		
令和5年度 実行宣言			
・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に関する各所属職員の意識の醸成を図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。			
↓			
令和5年度 評価	☆評価		☆☆☆☆
・支払通知書の廃止に向けて取組を進め、令和6年1月にWeb明細システムの運用を開始しました。これにより会計事務の効率化と事業者の利便性の向上を図りました。 ・公共料金の口座引落しについて、関係課や金融機関と調整を行い令和6年6月の導入開始に向けて準備を進めました。 ・会計事務の業務量削減と効率化の取組を大きく進めたものの、人員を削減できるほどの効率化はできませんでした。 ・会計事務に関する職員の意識の醸成については、グループウェアによる会計事務情報を提供(5回)したほか、事務に必要な情報を随時周知し会計事務の円滑化と職員の意識及び知識の向上に努めました。 ・三重県が地球温暖化対策として事業実施するために発行した三重県債(みえグリーンbond)を購入し、安全で堅実な資金運用を行いました。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項 目	仕事に創意工夫を凝らし、業務の改善や新しい仕事の進め方に積極的に取り組んでいる職員の割合				目標種別	→
	評価者	総務部長 池田 肇					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	
	実 績	61.5%	60.8%	61.4%	62.0%	60.9%	
	評 価	—	S	S	S	S	
今後の方針	引き続き、業務改善等に取り組む職員の割合を増やしていきます。						
数値目標 ②	項 目	庁内ネットワークおよびシステムの稼働停止率				目標種別	→
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実 績	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	
	評 価	—	S	S	S	S	
今後の方針	引き続き、庁内ネットワークと各種システムを継続的・安定的かつ安全に稼働させられるよう、適切な管理・更新を行っていきます。						

関係所属
経営企画課、情報システム課、職員課、契約監理課、建設総務課、会計管理課

7. 市民のための市役所 ③公民連携の推進

評価者	企画振興部長 藤木 洋司		
令和5年度 実行宣言			
共創デスク等を通じ民間団体・企業からの提案やアイデアを積極的に市政運営に取り込み、業務の効率化や事業効果の更なる向上に努めます。また、公益性の高い活動を行う団体等を支援・育成するための仕組みとしてコミュニティファンドに関する調査・研究を行い、松阪市モデルのコンセプト案の取りまとめを行います。			
↓			
令和5年度 評価	☆評価		☆☆☆
・共創デスクを通じて民間事業者から26の提案を受け付け、関係部局に展開することで、14の提案を公民連携の具体的な取組に結びつけることができました。 ・コミュニティファンドに関し、アンケート調査などを実施するとともに、市民活動団体、企業、金融機関などで構成する研究会を立ち上げ検討を行いました。重要な視点や基本的な考え方等については議論を深めることができましたが、具体的なスキームなどを取りまとめるまでには至りませんでした。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
・既存概念にとらわれることなく、民間団体・企業からの提案やアイデアを柔軟に市政運営に取り込み、市民サービスの充実や業務の効率化などにつなげます。 ・コミュニティファンドに関する検討を引き続き行い、市民や民間企業など様々な立場からの考えを集約しながら、公益性の高い活動を行う団体等を支援・育成するための具体的な松阪市モデルのコンセプト案の取りまとめを行います。			

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	指定管理者公募時などにおけるサウンディング型市場調査の実施数				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	2 件	5 件	7 件	10 件
	実 績	—	4 件	6 件	6 件	8 件
	評 価	—	S	S	B	B
	今後の方針	公共施設の管理運営や未利用市有地の活用などにおいて、事業検討段階でのサウンディング型市場調査を実施し、市場の動向や事業の実現可能性、活用に向けたアイデア等の把握に努め、より良い事業の実施につなげます。				
数値目標 ②	項 目	共創デスクによる公民連携の取組数(累計)				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	2 件	4 件	6 件	8 件
	実 績	—	13 件	18 件	28 件	42 件
	評 価	—	S	S	S	S
	今後の方針	共創デスクへ提案してもらいやすい環境づくりに取り組むとともに、提案いただいた内容については市全体で検討しながら、優れた提案等を市政運営に積極的に取り入れ、公共課題の解決や市民サービスの充実につなげます。				

関係所属
市政改革課

7. 市民のための市役所 ④市民との情報共有

評価者	秘書広報局長 中西 章		
令和5年度 実行宣言			
「松阪ナビ」を知ってもらい、利用していただくために情報内容の充実に努め、「松阪ナビ」のダウンロード数の促進を図るため市内の店舗と協働した取組を実施します。			
↓			
令和5年度 評価			☆評価
			☆☆☆☆
令和5年10月から2か月間「松阪ナビ」ダウンロードキャンペーンを実施した結果、前年度比5千件以上のダウンロードをいただき、総ダウンロード数は3万件を超えました。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
市政に関する情報を確実にお届けするため、総合アプリ「松阪ナビ」やSNS(インスタグラム、Xなど)、行政情報チャンネルによる情報発信を積極的に行います。また、情報入手のツールとして最も活用されている「広報まつさか」をもっと伝わる広報紙とするため、市民アンケートを活用し改善に向けた情報収集を行います。			

評価者	総務部長 池田 肇			
令和5年度 実行宣言				
公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。				
↓				
令和5年度 評価			☆評価	☆☆☆
審議会などの会議の公開率90.1%、公文書公開412件、個人情報公開28件の請求があり、制度の基本原則に則って公開しました。また、個人情報保護・情報公開に関する研修会を実施し、職員の制度に対する理解を深めました。なお、情報提供範囲の拡大については、引き続きその手法等の検討を行いました。				
↓				
令和6年度 実行宣言				
開かれた市政を実現することをめざし、情報公開制度の充実を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用と個人情報の適切な管理に努めます。				

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	情報公開・情報提供に対する市民満足度				目標種別 ↑
	評価者	総務部長 池田 肇				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
	目 標	—	2.96 /5	3.00 /5	3.05 /5	3.10 /5
	実 績	2.96 /5	— /5	2.93 /5	3.11 /5	2.95
	評 価	—	—	E	S	E
	今後の方針	情報公開制度の主旨に基づいた適正執行と並行して、情報提供範囲の拡大への取り組みによって市民満足度の向上をめざします。				

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

数値目標 ②	項 目	市ホームページにおける月平均閲覧数				目標種別	→
	評価者	秘書広報局長 中西 章					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	200,000件	200,000件	200,000件	200,000件	
	実 績	181,892件	312,413件	340,826件	276,073件	219,906件	
	評 価	—	S	S	S	S	
	今後の方針	閲覧数の減少は、新型コロナウイルスに関する情報のニーズが激減したことによるものと思われます。平時においても市の様々な情報を発信できるよう努めます。					
数値目標 ③	項 目	総合アプリ(松阪ナビ)のダウンロード件数				目標種別	↑
	評価者	秘書広報局長 中西 章					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	2,000 DL	4,000 DL	6,000 DL	8,000 DL	
	実 績	1,496 DL	11,688 DL	20,055 DL	25,607 DL	31,642 DL	
	評 価	—	S	S	S	S	
	今後の方針	ダウンロード数は順調に伸びております。今年度は松阪ナビの様々な機能を紹介する機会を設け、さらに利用者獲得に努めます。					
数値目標 ④	項 目	審議会などの会議公開率(公開及び一部公開/全体)				目標種別	↑
	評価者	総務部長 池田 肇					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目 標	—	90.5 %	91.0 %	91.5 %	92.0 %	
	実 績	90.0 %	91.8 %	91.4 %	89.6 %	90.1 %	
	評 価	—	S	S	E	E	
	今後の方針	審議会等の会議及びその議事録について、適時性のある情報を提供するとともに、非公開とする会議・議事録が増加しないように努めます。					
数値目標 ⑤	項 目	SNS(Instagram、Twitter等)の総フォロワー数				目標種別	↑
	評価者	秘書広報局長 中西 章					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	7,000 件	8,000 件	9,000 件	10,000 件	
	実 績	5,380 件	8,306 件	9,696 件	10,600 件	11,579 件	
	評 価	—	S	S	S	S	
	今後の方針	市からの情報発信を充実させるとともに、災害時にはフォロワーからの有益な情報提供を受ける仕組みなどSNSの有効利用について検討します。					

関係所属	
広報広聴課、総務課	

7. 市民のための市役所 ⑤健全な財政運営

評価者	総務部長 池田 肇		
令和5年度 実行宣言			
引き続き適正な予算編成・執行管理を行い、健全で持続可能な財政運営に努めます。			
↓			
令和5年度 評価	☆評価		☆☆☆☆
【歳入】			
予算収支の均衡を図る中、財政調整基金繰入金を可能な限り抑制しました。また市債については、市債残高の動向を踏まえつつ、発行可能残高及び発行期限の迫った合併特例事業債を有効に活用しました。			
【歳出】			
計15回の補正予算を編成し、ポストコロナにおける社会経済情勢の変化に迅速に対応しました。予算規模は拡大したものの、結果的に財政調整基金を取崩すことなく積み立てることができました。			
令和4年度 財政力指数(※1)	0.579		
令和4年度 経常収支比率(※2)	87.0		
令和4年度 公債費負担率(※3)	9.5		
令和4年度 実質収支比率(※4)	8.4		
※1 地方公共団体の財政力を示す指数であり、通常、基準財政収入額/基準財政需要額で求められた数値の過去3年間の平均値をいう。 ※2 財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常経費充当一般財/(経常一般財源総額(収入額)+臨時財政対策債)×100で求められる。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる経常一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。 ※3 当該団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、次の算式で求められる。 公債費充当一般財源/一般財源総額×100 この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえ、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。 ※4 実質収支の標準財政規模に対する割合をいう。おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。 なお、実質収支が赤字の場合の実質収支比率が一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
市民サービスの維持・向上を図りつつ、引き続き適正な予算編成・執行管理を行い、健全な財政運営に努めます。			

評価者	税務担当理事 岡田 康		
令和5年度 実行宣言			
より便利でより専門性の高い納税環境づくりに取り組み、安定的な財政運営のための自主財源の確保に努めます。			
↓			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆
変化する社会情勢に対応した適正な課税と1,000件を超える差押を行うなど、滞納者の状況の把握、配慮しながら徴収強化に努めました。 また、市民サービスの向上として、業務の集約化やオンライン申請等により、税務相談を含めた納税環境の整備による納税者の利便性向上、 納税機会の拡大など市税等の財源確保に努めました。 一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も物価の高騰、円安による経済活動、市民生活への影響などから市税等現年度分収納率目標値に僅かに及ばない見込みです。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
高い専門性を発揮した適正公平な賦課徴収とより便利な納税環境づくりに取り組み、引き続き安定的な財政運営のための自主財源確保に努めます。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

評価者	企画振興部長 藤木 洋司		
令和5年度 実行宣言			
公共施設の在り方について関係部局等と横断的な検討を行うとともに、民間事業者のノウハウやアイデア等も取り入れながら、公共施設におけるサービスの維持・向上やトータルコストの削減に取り組みます。			
↓			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆
実施計画や予算編成時におけるヒアリングを通じて各施設の在り方について検討するとともに、公共施設を所管する関係部局等と横断的な協議を行い、ライフサイクルコストの削減に取り組みました。その結果として、集会所の無償譲渡、市営住宅の解体などにより約3.9億円のライフサイクルコストを削減しました。			
↓			
令和6年度 実行宣言			
公共施設の在り方について関係部局等と横断的な検討を行うとともに、民間事業者のノウハウやアイデア等も取り入れながら、公共施設におけるサービスの維持・向上やライフサイクルコストの削減に取り組みます。			

評価者	競輪事業担当理事 松林 正人		
令和5年度 実行宣言			
収益の増加・安定的な経営に努め、一般会計への繰り入れを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催 ②ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施 ③幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興を図るとともに新規顧客の獲得に努めます。			
			
令和5年度 評価	☆評価		☆☆☆☆☆
昨年度は、2億5千万円を一般会計に繰り入れ健全な財政運営に資することができました。昨年度の総売上額は約280億円、対前年度比で約63億円の増となりました。また、平成14年度の年間最高総売上約260億円を21年ぶりに更新することができました。 全てのSNSを活用して参加選手の紹介やイベント、ファンサービス等の情報を全国のネットユーザーに発信し、若年層並びに新規ユーザーの満足度の向上に努めました。西日本カップの開催や特にミッドナイト競輪では、8開催の平均売上額は12億円（4億円／日）を超え、総売上増加に繋がりました。また、全ての開催に企業協賛を得ることで来場者やネット投票者へのファンサービスが充実できました。視聴者プレゼントの総応募者数は9,332人、前年度から2,822人の増となりました。 補助輪外しや自転車教室などのサイクルイベントのほか「夏祭りin松阪けいりん」を開催しました。サイクルイベント参加者数は、延べ371人、夏祭りには約4,000人の参加がありサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めました。			
			
令和6年度 実行宣言			
収益の増加・安定的な経営に努め、一般会計への繰り入れを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催 ②初開催の（GⅢ）施設整備等協賛競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施 ④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めるとともに自転車競技者の育成を進めます。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	市税の現年度課税分の収納率				目標種別 ↑
	評価者	税務担当理事 岡田 康				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	98.60 %	98.60 %	98.70 %	98.90 %
	実 績	98.53 %	98.53 %	98.96 %	98.70 %	98.79 %
	評 価	—	E	S	S	B
	今後の方針	より高い専門性により、適正な課税と徴収強化に努め、さらなる納税環境整備とデジタル化を継続的に進めることで、納税者の利便性を高め、安定的な財政運営のための自主財源確保に努めます。				
数値目標 ②	項 目	公共施設トータルコスト削減目標に対する達成率				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	2.5 %	5.0 %	7.5 %	10.0 %
	実 績	—	1.0 %	1.8 %	3.8 %	4.4 %
	評 価	—	D	D	C	D
	今後の方針	公共施設の統廃合によるコスト削減だけでなく、当該施設で行われている業務の見直しや新たな民間活力の積極的な活用など、様々な視点から施設の管理運営の効率化に取り組んでいきます。				
数値目標 ③	項 目	市債残高(一般会計)※臨時財政対策債を除く				目標種別 →
	評価者	総務部長 池田 肇				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	281億円以下	281億円以下	281億円以下	281億円以下
	実 績	281億円	237億円	243億円	263億円	267億円
	評 価	—	S	S	S	S
	今後の方針	臨時財政対策債を除く市債残高が、281億円を超えないようにします。なお、令和4年度を基準とした新たな数値目標を設定します。				

関係所属	
財務課、市民税課、資産税課、収納課、債権回収対策課、市政改革課、総務課、競輪事業課	